



公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

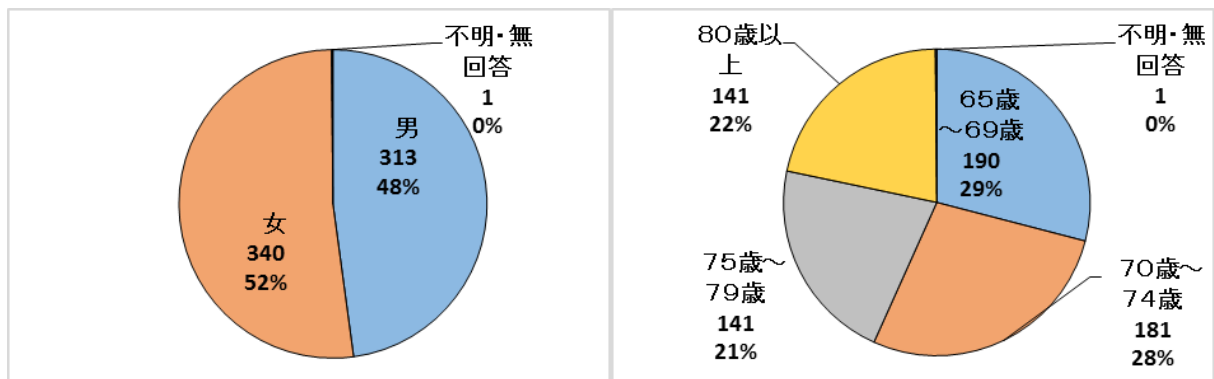
高齢者の健康と公共施設

先日、公共施設の利用と高齢者の健康の維持・増進との関係を知り、今後の公共施設の管理運営のあり方の参考とするため、65歳以上の市民1,000人を無作為抽出したアンケート調査を実施しました。

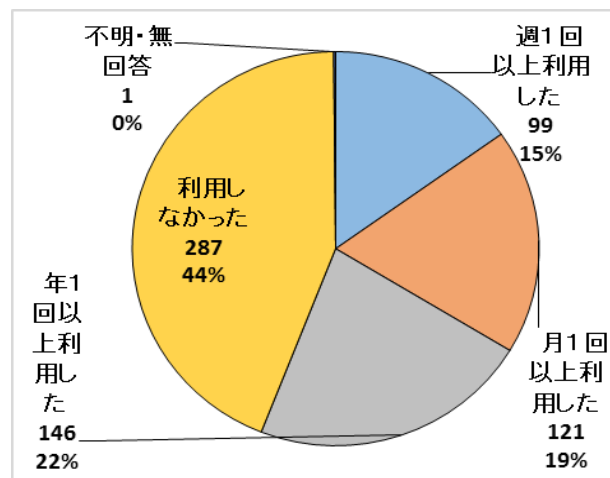
その結果のとりまとめが終わりましたが、結果の一部から将来の公共施設の姿が見えてくるので、紹介したいと思います。

公共施設の2020年問題

この調査は、654名の方から回答をいただくことができました。まず、回答者の属性ですが、男性が約48%、女性が約52%となりました。また、年代別では、65～69歳約29%、70～74歳約28%、75～79歳約21%、80歳以上約22%となりました。この割合は、平成30年3月末現在の住民基本台帳人口による実際の人口比に近いものとなっています。

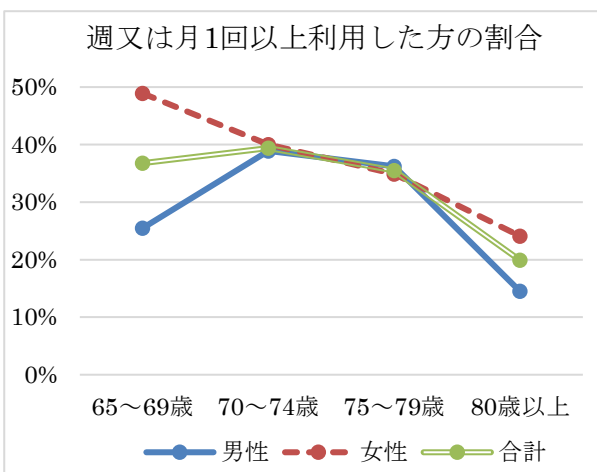


次に、市民の誰もが利用できる公共施設（公園のように職員が常駐していない施設を除きます。）の利用頻度についてですが、週1回以上又は月1回以上利用したと回答した方の割合は、過去の全市民を対象とした調査とほぼ同様に約34%となっています。また、年1回以上利用したと回答した方を含めると、約56%の方が過去1年間に公共施設を利用しています。



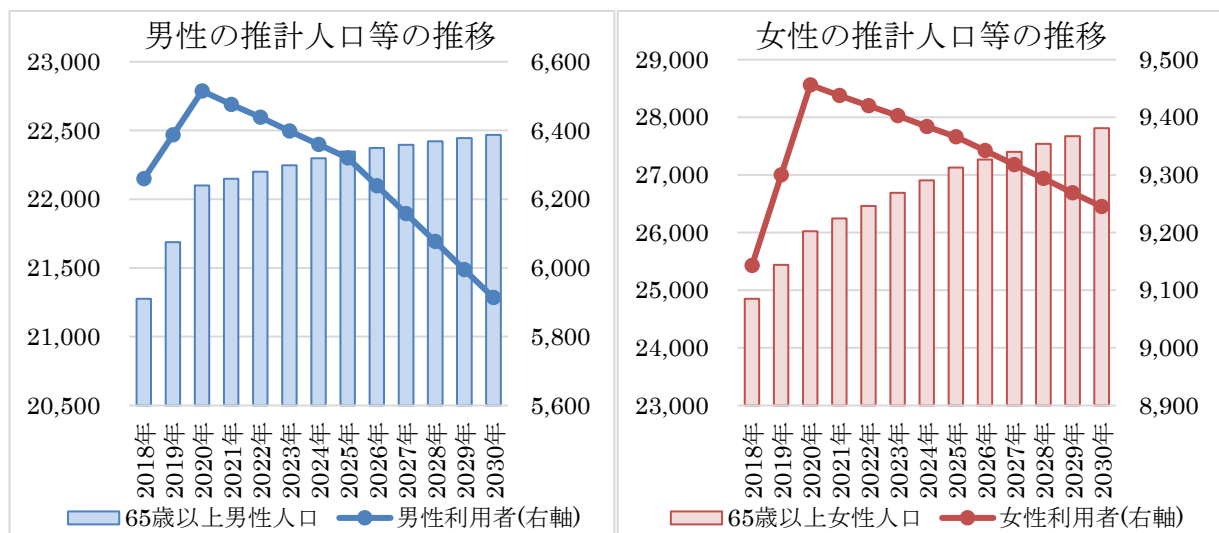
また、女性では、約38%の方が週1回以上又は月1回以上利用したと回答し、男性よりも積極的に利用しています。特に65～69歳の女性では、約49%が週1回又は月1回以上利用したと回答しています。まさに、公共施設にとって一番のお得意様とっていいかもしれません。

この利用頻度が、加齢とともにどう変化していくかを集計した結果が右のグラフです。加齢とともに利用頻度が少なくなることがわかります。特に女性では、65～69歳をピークに段階的に減っていきます。



では、この傾向が将来の公共施設の利用状況にどのような影響を及ぼすのかを、人口ビジョンに用いた人口推計から探ってみることにします。

男女別、各年齢区分別の週1回又は月1回以上利用したと回答した者の割合は、今後も変化しないものと仮定します。そこに、それぞれの年の推計人口を乗じて将来の65歳以上の公共施設利用者の数を推測します。結果は、次のグラフに表すとおりです。



男女ともに65歳以上の人口は増え続けますが、より高齢化が進んで公共施設の利用頻度が落ちることにより、65歳以上の公共施設利用者は、男女ともに2020年をピークに減少に転じます。生産年齢人口も減り続けるので、当然、公共施設の利用者全体も減り続けることとなります。

2025年には、団塊の世代がすべて後期高齢者（75歳以上）となり、医療や介護、社会保障などに大きな問題が生じる恐れがあることを「2025年問題」といいます。しかし、本市の公共施設では、2020年に大きな転換期を迎える「2020年問題」となりそうです。

ただし、今回の試算に用いた人口推計は、2015年に行われたものであり、今現在すでに実人口とのかい離があります。総人口は推計より少なく、特に生産年齢人口が5,000人以上少なくなっています。本市の公共施設の利用者は、すでに減少局面に転じているのかもしれませんが。

利用者の減少をただ黙って指をくわえて見ているのか、それとも、空いた時間やスペースを活用して積極的な手を打っていくのか、それぞれの公共施設の将来の姿に、大きな差がついているのかもしれない。

